

山形県若者定着奨学金返還支援事業（地方創生枠）に関するQ & A

1 応募について（平成31年度 大学等在学者・進学予定者対象）

Q 1：地方創生枠の推薦者決定通知を受ければ、必ず日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）の貸与を受けられますか。

A 1：奨学金申込み時点で、貸与基準（学力、家計等）を満たしていれば、貸与を受けることができます。（日本学生支援機構の所定の申込手続きが必要です。）

Q 2：日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）の貸与基準はどこで確認できますか。

A 2：日本学生支援機構のホームページを参照してください。

Q 3：現在大学に在学していますが、応募することは可能ですか。

A 3：平成31年度に大学等に在学し、日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受ける予定の方であれば応募可能です。

平成31年3月に大学等を卒業する方は応募できません。ただし、大学院への進学を予定している場合は応募可能です。この場合は、大学院在学中に貸与を受ける奨学金が返還支援の対象となります。

Q 4：大学を卒業後、山形県内に住んで働きたいと考えていますが、現時点でははっきりしていません。このような場合でも、応募することは可能ですか。

A 4：申込み時点において、山形県内に居住及び山形県内の対象産業分野で就業する希望があれば応募可能です。

Q 5：高等学校卒業程度認定試験を受けて大学へ進学した場合も、応募することは可能ですか。

A 5：山形県内の高校等を卒業した方を対象としておりますので、対象とはなりません。

Q 6：高校在学中に日本学生支援機構の予約採用者となりましたが、応募可能ですか。

A 6：応募可能です。

Q 7：申請先の市町村はどこになりますか。

A 7：大学等を卒業後、居住を予定している市町村となります。大学等を卒業後に現在の住所地や出身地以外の市町村への居住が見込まれる場合は、居住予定の市町村へ申請してください。

Q 8：医師、看護師、介護福祉士、保育士へ就職を目指す場合、支援対象外となるのはなぜですか。

A 8：当該業種については、それぞれ以下の支援制度があり、一定の就業要件による返還免除の規定があります。

・山形県医師修学資金

- ・山形県看護職員修学資金
- ・山形県介護福祉士修学資金
- ・山形県保育士修学資金

なお、山形県若者定着奨学金返還支援制度の認定を受けた場合でも、医師、看護師、介護福祉士、保育士として就業した場合は助成対象となりませんのでご注意ください。

Q 9 : 大学から大学院への進学や短期大学から4年制大学への編入により、新たに奨学金の申込みをした際は、この制度も新たに応募する必要がありますか。

A 9 : 本制度の助成候補者認定の時には、大学または短期大学の在学期間に係る奨学金を対象として認定しています。再進学又は編入し、新たに奨学金の貸与を受ける場合は、本制度についても再度認定を受ける必要があります。

Q 10 : 県外の高校から県内の大学に進学しましたが、応募することは可能ですか。

A 10 : 県内に居住して、県内高校等を卒業することが要件となりますので、応募することはできません。

Q 11 : 既に他の奨学金返還支援制度で支援を受けることになっている場合、重複して申し込むことができますか。

A 11 : 他の制度と重複して支援を受けることはできません。

Q 12 : 父母（家計支持者）の確定申告の手続きが募集期間内に終わらず、申告書の写しを提出できない場合の対応について教えてください。

A 12 : 募集期間内に確定申告書の写しに代わる所得の証明書類（平成29年の所得証明書等）の提出をお願いします。詳細は市町村の担当窓口にご相談ください。

2 就業について

Q 1 : 大学等を卒業後6か月以内に居住予定市町村に居住しましたが、その後、就業先は変わらずに、2年後に県内の他市町村に転居しました。この場合は助成対象となりますか。

A 1 : 助成対象とはなりますが、居住後3年以内に他市町村に転居したことから、支援額は半額となります。

Q 2 : 大学等を卒業後6か月以内に県内に居住・就業しましたが、その後転職により3年を経過する前に県外へ転居した場合は助成対象となりますか。

A 2 : 自己の都合で3年間の県内居住就業要件を満たしませんので、助成対象となりません。なお、その後、県内に戻った場合でも同様です。

Q 3 : 大学等を卒業後6か月以内に県内企業に就職が決まり、県内に居住・就業しましたが、3年を経過する前に県外の事業所に配属され、県外に転居した場合は助成対象となりますか。

A 3 : 県内居住就業の要件を満たしませんので、助成対象となりません。ただし、就業先の都合により県外での居住・就業を余儀なくされた場合は、就業先からの証明書を添付のうえ申請することで助成候補者としての認定の取消しが猶予されます（返還支援を受けるには県内に居住・就業した期間が通算して3年を経過する必要があります。）。

Q 4 : 県内事業所に在籍しておりますが、県外研修で3か月の研修を命じられました。この場合は助成対象となりますか。

A 4 : 県内事業所に在籍している場合は助成対象となります。
なお、就業先の都合により県外の研修先へ転籍する場合は、申請により助成候補者としての認定の取消しが猶予されます。

Q 5 : 県内に本社がある企業の県外事業所に、県内に居住して通勤する場合は助成対象となりますか。

A 5 : 県内就業の要件を満たしませんので、助成対象となりません。ただし、就業先の都合により県外事業所に配属された場合は、就業先からの証明書を添付のうえ申請することで助成候補者としての認定の取消しが猶予されます（返還支援を受けるには県内に居住・就業した期間が通算して3年を経過する必要があります。）。

Q 6 : 県外に本社がある企業に採用され、県内の事業所に勤務する場合は助成対象となりますか。

A 6 : 県内に居住し通算して3年以上就業した場合に助成対象となります。

Q 7 : 自営業や起業の場合は助成対象となりますか。

A 7 : 自営業や起業の場合でも条件を満たしていれば、助成対象となります。しかし、例えば平日は県外の事業所で就労し、休日に農業を営んでいるというような場合は、対象になりません。

Q 8 : 産休や育休を取得した場合、その期間は就業期間に算入されますか。

A 8 : 県内に居住し県内事業所に在籍していれば就業期間に算入されます。

Q 9 : 会社が倒産した場合の取扱いについて教えてください。

A 9 : 会社側の都合による離職後、12か月以内に助成対象分野に就職した場合は、助成対象となります。ただし、離職期間は就業期間には算入されません。

Q 10 : 応募時点で就業分野を商工分野と見込みましたが、実際に就業した分野が農林水産分野となる場合は助成対象となりますか。

A 10 : 分野が異なっても、助成対象産業分野に就業した場合は助成対象となります。

Q 11 : 大学を卒業後に大学院に進学した場合の取扱いはどうなりますか。

A 11 : 在学期間延長承認申請書の提出を行ってください。大学院修士課程（博士課程前期）を修了後6か月以内までに就業することで、助成候補者の資格が継続されます。なお、短期大学から4年制大学に編入した場合も同様です。

Q12：大学等で海外留学等による休学や留年した場合は、助成候補者の認定は取消しになりますか。

A12：認定は取消しになりません。休学や留年した場合でも、通常と同様に条件を満たした場合、卒業してから3年後に返還支援を行います。しかし、当事業は平成31年度の募集（平成32年度に大学等に在学・進学予定の方が対象）が最後となり、その対象者の返還支援が終了する時までに卒業から3年経過していなければ、返還支援が行われない可能性があります。

3 助成金の支払いについて

Q1：大学等を卒業後、返還支援を受けるまでは、自分で奨学金を返還する必要がありますか。

A1：日本学生支援機構に対し、返還誓約書に基づき返還してください。

なお、助成対象者の認定を受ける時点で滞納があると助成を受けることができませんので、ご注意ください。

Q2：大学等を卒業後3年間は奨学金の返還を行うことになりましたが、その分は返還支援額から減額されるのですか。

A2：返還支援額は、平成31年4月以降に奨学金を受けた月数に2万6千円を乗じた金額又は助成金交付申請段階の返還残額のいずれか低い金額となります。大学4年間に奨学金の貸与を受けた場合、124万8千円が返還支援額の上限です。

したがって、繰上返還等により、返還支援を受ける時点での返還残額が減少している場合は、返還支援額が減額となる場合があります。

Q3：就業後3年以内に奨学金を繰上返還し完済した場合の対応はどうなるのか。

A3：奨学金の返済残額がありませんので、返還支援は行われないこととなります。

Q4：返還支援額を奨学金の貸与を受けた者が受け取ることはできないのか。

A4：県が本人に代わり日本学生支援機構に支払うこととしております。

4 その他

Q1：この事業の実施期間はいつまでですか。

A1：平成31年度まで助成候補者の募集を実施する予定です。

従って平成31年度の募集（平成32年度に大学等に在学・進学予定の方が対象）が最後の募集となります。

Q2：平成31年度に助成候補者の認定を受けた場合、大学等を卒業するまで貸与を受けた奨学金が返還支援の対象となりますか。

A2：進学先又は在学中の大学等を卒業するまでに貸与を受けた奨学金を返還支援の対象とします。